

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策1 こどもの夢・チャレンジの応援

資料 1 - 1

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	「夢の教室」開催事業	市内小学校で実施(5年生1,437人)。野球、サッカーなど様々な競技のトップアスリートを「夢先生」として招き実施した。	対象児童数 (例年)	3	ー	児童やその保護者からも肯定的な意見が多い。		学校教育課
2	こども夢・チャレンジカップU-12(小牧市長杯)開催事業	令和元年5月4日～5日にパークアリーナ小牧にて在日海外クラブチーム等10チームが参加し12歳以下のサッカー大会を開催した。	事業の実施 (例年)	3	ー	例年どおりの参加数であるが、当初目的としていた海外クラブチームの参加数は頭打ちとなっている。	実行委員会により令和元年度開催で事業終了することが決定された。	文化・スポーツ課
3	市内産業見学会開催事業	市内企業の協力のもと、3社の見学・調理体験、また、消防署・市民病院で職業体験を行った。見学会の参加者は計38名、職業体験の参加者は計30名。	参加者数 (例年)	3	ー	毎年定員を超える応募があり、参加者からは一定の需要がある。しかし、新規受け入れ可能企業が少なく、今後の見学について検討が必要となっている。		こども政策課
4	夢にチャレンジ助成金支給事業	1件(大学院生1名)に対して助成をした。助成額は300,000円。	助成件数 (例年)	2	小	例年より応募件数が減少したため、今後も継続して支援していくにあたり、周知方法など検討が必要。	周知方法の検討が必要	こども政策課
5	児童館の英語事業	児童館で子どもたちが英語に親しむプログラムに参加することにより、創造性、豊かな心、意思決定力など将来の可能性を広げる力を自然に身につけられるきっかけづくりを行った。	事業の実施 (例年)	3	ー	例年通り、主に、未就学児・幼児・小学生親子を対象に児童センター及び全児童館(計8館)で開催した。土日に開催日を設定するなど、利用者のニーズに沿った運営を行い、利用者にも好評を得た。		多世代交流プラザ準備室
6	大学生等海外留学奨学金支給事業	なし	助成件数 (例年)	2	小	年々応募者が減少傾向にあった中、昨年は応募者がなく、需要が少ない。	県内大学や公共施設に依頼し周知を行ったが応募がなく、事業の見直しを検討する。	こども政策課

こども・子育て会議での意見

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、特に集合型や訪問型の事業について令和2年度は従来通りの事業実施は難しくなることが予想されるため、各事業の実施方法の見直し等を検討願いたい。
- ・夢にチャレンジ助成金支給事業、大学生等海外留学奨学金支給事業にかかる周知方法について、若い人の情報収集ツールを理解し、有効的な方法を検討願いたい。

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策2 子育て支援ネットワークづくり

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価 指標 (対比視点)	実施 状況	需要 状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	利用者支援事業 (基本型) (母子保健型)	子育て世代包括支援センターにて基本型と母子保健型一体となって実施した。相談延べ件数791件 ※基本型:144件 母子保健型:647件	相談件数 (見込)	4	-	相談内容に応じて保健師、助産師、保育士等の専門職が対応することにより、必要な情報提供、相談支援を実施した。		子育て世代包括支援センター
2	子育て支援ネットワークづくり	子育て世代包括支援センターの支援員や、家庭児童相談員による関係機関訪問を行った。市内のみならず近隣市町村の保育施設を訪問し、ネットワークづくりに努めた。 ＜市内＞認可外保育園・小規模保育園・私立幼稚園・企業主導型保育園計29園中23園訪問。 ＜市外＞私立幼稚園1園訪問。 子育て世代包括支援センターの支援員、家庭児童相談員、母子保健担当職員、保健センターの保健師で月に1回、情報共有のための会議を開催した。 子育て世代包括支援センターの支援員が、市内児童館を訪問し、ネットワークづくりに努めた。 ＜訪問回数＞ 児童館:21回 病児保育施設:2回 児童発達支援サービス:3回 私立幼稚園:5回 認可外保育施設:1回 小規模認可外保育施設:2回	取組の実施 (例年)	3	-	関係機関への訪問を継続し、円滑な連携が図られるよう努める。		子育て世代包括支援センター

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策3 地域での交流の場の確保

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	地域子育て支援拠点事業	親子の孤立化を防ぎ、地域との関わり合いの中で不安感を緩和しながら子育てができるよう、子育て世代包括支援センター及び各児童館の子育て支援室において、親子が気軽に集い、交流できる場・機会を提供した。 利用者数:143,416人 (内訳) 子育て世代包括支援センター:40,723人 小牧児童館:17,778人 大城児童館:13,317人 味噌児童館:21,131人 西部児童館:11,358人 北里児童館:8,759人 小牧南児童館:24,179人 篠岡児童館:6,171人	利用者数 (見込)	3	—	地域子育て支援拠点事業の一般型として子育て世代包括支援センター内子育て支援室(旧中央子育て支援センター)、連携型として篠岡、北里、味噌、大城、小牧、小牧南、西部児童館の7か所子育て支援室を実施した。また、地域の会館に出向き、移動子育て支援も実施した。		多世代交流 プラザ準備 室 子育て世代 包括支援セ ンター
2	児童館事業	地域住民の交流の拠点とし、地域の大人が子どもを見守る仕組みをつくるため、児童館で行う各種イベント及び講座の充実を図った。児童センターについては、当市の中央児童館としての機能の充実を図るため、(仮称)こども未来館として整備工事に着手した。	事業の実施 (例年)	3	—	中核機関である児童センターを除く7児童館全てが、指定管理者による運営をしている。祭りやコンサートなど地域の方や学校と協力して行うイベントや講座を開催し、地域に根ざした児童館運営を行った。		多世代交流 プラザ準備 室
3	母親クラブの育成	児童館等を拠点として、子どもが地域で健全に育つためのボランティア活動を実施している母親クラブの育成・支援を行った。	クラブ員数 (例年)	3	—	各児童館で活動する母親クラブに対し、子育てに関する知識の習得や仲間作りなどの手助けをした。 クラブ員数:29年度682名、30年度638名、R1年度585名		多世代交流 プラザ準備 室
4	子ども会活動の支援	子ども会活動を活性化するため、小牧市子ども会連絡協議会に加入する地域の子ども会へ補助金を交付し、活動を支援した。	取組の実施 (例年)	3	—	市子連と児童館の協賛によるこまキッズフェスタ2019を開催し、子どもに遊びを提供することにより健全育成を促した。市子連への単位子ども会の加入数:29年度37、30年度36、R1年度35		多世代交流 プラザ準備 室

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策3 地域での交流の場の確保

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
5	地域こども子育て条例の制定	本条例は平成27年度に条例検討委員会を中心に検討を重ね、平成28年度より施行された。市ホームページ等を中心に引き続き本条例の広報・啓発を行った。	取組の実施 (例年)	3	-	特になし。		こども政策課
6	赤ちゃんの駅事業	公共施設27施設、民間施設25施設で提供を行っている。	対象施設数 (例年)	3	-	令和元年度中は登録施設の増減はなかったが、既存施設においては適宜利用されている。今後は登録施設が増えるようホームページ等も活用し、引き続き広報に努めていく。		こども政策課
7	地域活動事業	(保育園・第一幼稚園) 世代間交流事業、保育園卒園児との交流などの事業を各保育園、第一幼稚園で実施した。主な活動は、七夕会、運動会、敬老会、クリスマス会など。 開催回数:77回	開催回数 (例年)	3	-	例年通りの実施状況であり、各園の年間行事として定着している。		幼児教育・保育課
		(私立幼稚園、認定こども園) 世代間交流事業、地域交流事業等を私立幼稚園、認定こども園9園で実施した。主な活動としては、夏まつり、七夕まつり、運動会、クリスマス会、高齢者との交流会、高齢者施設訪問、中学生・高校生体験など。 開催回数:57回	開催回数 (例年)	3	-	例年通りの実施状況であり、各園の年間行事として定着している。		

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策3 地域での交流の場の確保

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
8	園庭開放	(保育園・第一幼稚園) 月に2回、保育園、第一幼稚園の園庭を地域の未就園児の遊び場として開放し、同時に育児相談等を実施し、育児支援を行った。 園庭開放参加者数:2,236人(親・子)	参加者数 (例年)	3	-	今後も引き続き、計画どおり実施する。	園庭開放の場で、育児相談等がしやすい雰囲気づくり、仕組みづくりを検討していく。	幼児教育・保育課
		(私立幼稚園、認定こども園) 私立幼稚園、認定こども園10園で、地域の未就園児親子に、遊び場及び交流の場として園を開放し、同時に育児相談等を実施して子育て支援を行った。 園庭開放参加者数:3,902人(親・子)	参加者数 (例年)	3	-	今後も引き続き、計画どおり実施する。	園庭開放の場で、育児相談等がしやすい雰囲気づくり、仕組みづくりを検討していく。	

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策4 青少年健全育成

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	少年センター事業	電話、Eメール、カウンセラーとの面談等、青少年に関する相談活動を行った。(R1年度実績:221件) また、少年センター補導員、PTA、学校等が協力してパトロールを行い、青少年の非行防止を図った。 (R1年度街頭補導巡回数:467回、補導従事者数:1,221人)	相談件数 巡回数 (例年)	3	ー	少年センターへの電話相談・カウンセラーによる相談件数は年々増加しており、今後も引き続き実施する。 街頭補導巡回数は減少したものの、声かけの回数は昨年と同程度であり、一定の抑止効果は見込まれるため、引き続き非行防止に努める。		こども政策課
2	各中学校区青少年健全育成会活動の活性化	小・中学校との地域のふれあい活動や地域活動への小・中学生の参加を推奨した。また、5月と10月に「笑顔でさがしあひさつ運動」を推進し、安全安心な街づくりに寄与した。	取組の実施 (例年)	3	ー	「少年の生活意識と行動」の実態調査によると、声をかけてくれる人がいると感じている子どもの割合は横ばいである。 地域全体での子どもの見守りを推進するため、引き続きあひさつ運動を実施していきたい。		こども政策課
3	幼児期家庭教育学級・家庭教育推進事業	市内小中学校25校、幼稚園・保育園・こども園の25学級が事業を行った。	実施件数 (例年)	3	ー	保護者会や父母学級が活動を企画・開催し、家庭教育について学習することで、家庭での子どもの教育・成長に役立っている。	令和2年度より学校教育課へ事務移管	文化・スポーツ課
4	児童委員・主任児童委員活動の充実	小牧市地区民児協の全員協議会において、児童虐待に関する研修を実施したり、子どもの貧困について考えるシンポジウムに参加していただいた。また、市の各種サービスに対して情報提供を行い、活動の充実に向けた働きかけを行った。	取組の実施 (例年)	3	ー	長期休み中で公的機関による見守りができない家庭に対して、児童委員に見守りを依頼したり、児童委員から心配な家庭についての情報提供をいただいたりし、相互に連携を図った。		子育て世代包括支援センター、福祉総務課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策5 子ども同士や地域の大人との交流

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	地域3あい事業	市内63区が事業を行い、全活動数624件の内、476件の活動に24,321人の子どもが参加した。	活動件数 (例年)	3	－	ふれあい活動や学び合いを通して、地域住民のつながりや交流を深めることができた。一方で、地域によっては、少子化に伴い、子どもの参加が見込めないなど、事業の企画・運営が困難であるとの声もあった。		文化・スポーツ課
2	学校地域コーディネーター派遣事業	16小学校に26名、9中学校に15名のコーディネーターを配置し、学校支援ボランティアの活動支援、児童・生徒の地域活動への参加を促進した。	コーディネーター数 (例年)	3	－	例年と同程度の人数を派遣し、地域活動を支援した。	学校によっては、同じ方が長期にわたり活動をされており、後継者不足が課題となっている。	こども政策課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策6 体験活動事業の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	子どもの体験活動の推進	こども自然体験活動 わくわく魚とり(500人)、もち米づくりにチャレンジ! (50人)、身近な自然観察(24家族)、Jrセミナー児の 森里山体験(26人) 学校外活動(ジュニアセミナー) 実績:合計28講座 497人	参加者数 (例年)	3	-	各種イベント・講座は参加申し込みが定員を上回り抽選となるなど概ね好評である。		こども政策課
2	放課後子ども教室	市内15小学校で年間340回実施し、登録児童数は619人であった。 読み聞かせ、工作、集団遊び、学習など様々な活動が行われた。	実施回数 (例年)	3	-	参加児童や保護者からは概ね好評であり、多数申し込みがあるため抽選となる教室もある。	令和2年度から新学習指導要領の実施に伴い、授業時間が増え、一部の学校では対象学年を狭めることとなった。また、教室によっては指導員不足となっているところもある。	こども政策課
3	放課後子ども総合プラン	放課後子ども教室には児童クラブに通っている児童も申し込みをすれば参加することができる。児童クラブと放課後子ども教室が合同で、本の読み聞かせを行っている学校もある。 放課後子ども総合プラン導入検討委員会を立ち上げ、先行事例の施設視察、課題等を洗い出し、令和3年度のモデル地区の選定を行った。	取組の実施 (例年)	3	-	合同の活動は一部で実施されているが、今後の放課後子ども総合プランの実現のためには、課題の整理と対策が必要である。	令和3年度のモデル地区での実施に向けて、実施内容の検討を引き続き行う。	こども政策課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策1 子育てと仕事の両立支援の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	児童クラブや保育施設の預かり時間の延長措置により、活動件数が減少していると考えられる。 30年度利用件数:583件 元年度利用件数:384件	利用件数 (見込)	2	小	利用件数及び会員登録数は減少傾向にあるが、周りから支援が得られない家庭には、重要な事業となっている。	援助会員を増やすために、引き続き広報活動に取り組み、既存会員で実質活動を休止されている人にアプローチを行っていく。	子育て世代包括支援センター
2	一時預かり事業	(私立保育園6園) 各保育園において、一時的に保育が必要となった子どもの保育を実施した。 延べ利用者数:4,680件	利用件数 (見込)	3	-	実施園が1園追加され、昨年度より利用者が増加した。		幼児教育・保育課
		(私立幼稚園、認定こども園) 《幼稚園型一時預かり事業》 令和元年度は実績なし 《私学助成》 私学助成を受けて預かり保育を実施した私立幼稚園8園と私学助成を受けて預かり保育を実施した幼保連携型認定こども園2園の実績合計 延べ利用者数:45,482人	利用件数 (見込)	4	大	需要の増大に応じて、受け入れを拡大している。	第一幼稚園では令和2年4月から預かり保育を実施	
3	子育て短期支援事業(ショートステイ)	実績なし	利用件数 (見込)	2	小	ショートステイ利用の相談はあるが、施設の空きがなく、児童相談センターの一時保護等を勧めた。		子育て世代包括支援センター

こども・子育て会議での意見

- ・一時預かり事業について、過去5年間で実績が約1.5倍になっており、高評価できる。
- ・一時預かり事業にかかる新2号該当の対象者数について、把握しておく必要がある。
- ・一時預かり事業にかかる環境整備について、私立幼稚園のニーズ調査も含めて、どの程度の整備が必要なのか数字として把握できるようにしていただきたい。
- ・子育て短期支援事業(ショートステイ)について、施設の空きがないことを要因として、利用実績なしとなっているため、施設の確保等、相談者の信頼に応えられるような取り組みについて検討願いたい。

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策1 子育てと仕事の両立支援の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
4	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	登録児童数は増加したが、利用児童数は昨年度より減少している。 R1年度利用者数(延べ):230,653人	利用者数 (見込)	3	-	登録児童数の増減がそれぞれの児童クラブにより偏りがある。需要が大きいクラブを中心に施設の狭隘化に対応していく必要がある。また慢性的な支援員の人手不足のため、支援員の確保も必要である。	老朽化した建物、支援員の処遇改善、障がい児童の受け入れ態勢、児童クラブ以外の子どもの受入施設がない等、課題は山積だが、今後処遇改善による支援員不足解消や設備の確保などに随時取り組んでいく。 併せて、受益者負担の考え方にに基づき、保護者負担金の見直しにも取り組んでいく。	こども政策課
5	病児保育事業	(病児対応型) 市内2つの診療所に併設された施設において、病氣中、または病気の回復期にある児童の保育を実施した。 延べ利用者数: 774人 (体調不良児対応型) 私立保育園4園において、保育中に体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を必要とする児童の保育を実施した。 延べ利用者数: 1,077人	利用者数 (見込)	3	-	今後も継続して実施していく。		幼児教育・保育課

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策1 子育てと仕事の両立支援の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
6	男性の家事・育児・介護への参加に関する事業	男女共同参画について学習し、男女共同参画意識の向上を図るための講座を開催した。 男女共同参画講座 男性受講者延147名 (31講座中24講座で男性の受講が可能) 男女共同参画普及員研修会 男性受講者26名 男性支援講座 5講座 男性の家事への参画を促すために、料理をはじめ、衣服の手入れや、親子で取り組む講座を開催した。 ・父と子でチャレンジ☆料理＆おたのしみ講座① 全2回8人受講 ・父と子でチャレンジ☆料理＆おたのしみ講座② 全2回8人受講 ・男を磨く！ファッション＆コミュニケーション講座(秋・冬編) 9人受講 ・男を磨く！ファッション＆コミュニケーション講座(春・夏編) 11人受講 ・簡単！時短！な料理に挑戦☆気軽に男性クッキング 全5回12人受講	開催講座数 (例年)	3	ー	男性の意識改革を促すためには、継続的な取り組みが必要と考えるため、今後も男性向けの家事や育児の講座を実施していく。	男性受講者を増やすため、今後多世代交流プラザへ来館する子育て世代の男性に対して、周知活動を行っていく。	まなび創造館
7	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	◆ワーク・ライフ・バランス啓発冊子・リーフレットを商工振興課窓口にて配布した。 ◆ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンのポスター掲示により周知に努めた。 ◆小牧市HPにてワーク・ライフ・バランスに関する情報を紹介し、周知に努めた。 ◆ファミリーフレンドリー企業の登録制度に関する周知活動(市HP掲載)を継続して行った。	取組の実施 (例年)	3	ー	H28、29に愛知県と小牧市共催で行われていた「イクボスセミナー」は、H30から管内を移動していく方針に変更し、H30、R1は他市での開催となった。しかし、今後も開催希望は出していき、各冊子配布と併せて、職場の環境改善に向けた啓発に努めていく。		商工振興課
8	事業所内保育所の設置促進	令和元年度に西之島地内の小牧ようてい記念病院内で従業員用向けの認可外保育施設が開園した。 設置者:医療法人 羊蹄会 開所日:平成31年4月1日 定員:19名	該当事業所数 (例年)	3	ー	認可外保育施設等とも可能な限り情報共有を図るよう努めていく。		幼児教育・保育課

こども・子育て会議での意見
・病児保育事業の病児対応型について、受入可能な施設の配置エリアの見直し等を検討しているのか、情報提供を望む。 ・病児保育事業の体調不良児対応型について、保育園と市の情報共有により、流行の感染症等の把握を願いたい。

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策2 経済的支援策の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価 指標 (対比視点)	実施 状況	需要 状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	子ども医療費の助成	中学校卒業までの子どもを対象に入院、通院共に保険診療の自己負担分の助成。 対象人数20,173人					子育て世代の経済的負担の軽減を図り、保険の向上に寄与することなどを目的にR2年4月診療分から入院分の保険診療の自己負担分の助成を高校生卒業まで拡大。	保険医療課
2	第3子保育料の無料化	第3子以降の保育料無料を実施した。 対象者数: 587人 ※保育料無償化の対象者については、保育料無償化実施前の4月～9月分						幼児教育・保育課
3	就園奨励費助成事業	子どもを私立幼稚園に通園させている家庭の負担を軽減した。 対象者数: 1,484人 【第3番目以降の児童(市単独補助)】 対象者数: 250人 保育料無償化実施前の4月～9月分						幼児教育・保育課
4	児童手当の支給	6・10・2月の年3回の児童手当支給を遅延なく実施した。 対象となる児童の数: 19,270人						こども政策課
5	私立高等学校、専修学校授業料補助	私立高等学校、専修学校に通学されている家庭の保護者の負担を軽減するため、国・県の上乗せ助成として、所得の状況・区分に応じて授業料の一部を助成した。(548人、16,916,838円) 令和元年度から、公・私格差を是正するため、それぞれの補助区分の上限額を2万円ずつ引き上げた。	対象 生徒数 (例年)	4	大	補助対象者数は、ほぼ例年どおりであったが、上限額を引き上げた結果、補助総額が増加した。	令和2年度から、国・県の助成額が引き上げられるため、市の要綱改正を行い、補助額を検討する必要がある。	学校教育課

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策2 経済的支援策の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価 指標 (対比視点)	実施 状況	需要 状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
6	実費徴収に係る補足給付事業	生活保護法の扶助を受けている世帯の保護者の負担を軽減した。 特定教育・保育施設の利用者対象 対象児童数: 24人 新制度未移行の幼稚園対象 対象児童数: 1,666人					令和元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化制度により、未移行の幼稚園の利用者に対する副食費の助成が追加となった。	幼児教育・保育課

こども・子育て会議での意見
・私立高等学校、専修学校授業料補助に関連して、大学生についても経済的な困窮が深刻になっている人がおり、大学生の補助や援助についても検討願いたい。

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策3 ひとり親家庭の自立支援の推進

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	ひとり親家庭への情報提供	ホームページの活用、現況届提出書類の送付時にパンフレットを同封するなど、周知を行った。ホームページにおいては、ひとり親家庭総合サイトを随時更新し、より分かりやすい情報提供に努めた。	取組の実施 (例年)	3	ー	引き続き、分かりやすい情報提供に努めていく。		こども政策課 子育て世代包括支援センター
2	女性のための就労支援講座事業	○ひとり親家庭の自立支援や、出産や育児を期に離職した女性に対する再就職支援のための就労支援講座を3講座開催した。 ・今からはじめよう！親が変われば、子が変わる～親・子の片づけインストラクターになるために～全3回 21人受講 ・ママたちの井戸端会議In小牧市 ワークショップ 9人受講 ・ママたちの井戸端会議In小牧市 勉強会 9人受講 ○再就職を考えている子育て中の女性を対象に、「あいち子育て女性就職サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)」による出張相談を実施した。全4回 相談件数13件	講座開催回数 (例年)	3	ー	受講者数やアンケート結果により例年開催の講座の必要性を検討し、ニーズにあわせた講座開催計画をたてることとする。	多くの方に受講していただけるよう、子育て世代包括支援センターと連携を図りながら周知していく。またホームページの申込フォームやメールでも講座申込が可能である旨周知していく。	まなび創造館
3	ひとり親家庭への就業支援	国の制度に準じ、実施した。 ＜30年度実績＞ ・自立支援教育訓練給付金:4人 ・高等職業訓練促進費:5人 ・ひとり親家庭等入学支援金:51人 (対象児童は51人) ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援金:1人 ＜R1年度実績＞ ・自立支援教育訓練給付金:5人 ・高等職業訓練促進費:7人 ・ひとり親家庭等入学支援金:52人 (対象児童は52人) ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援金:1人	対象者数 (例年)	3	ー	ひとり親家庭への就業支援を行い、経済的な自立を促進した。		こども政策課 子育て世代包括支援センター

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策3 ひとり親家庭の自立支援の推進

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価 指標 (対比視点)	実施 状況	需要 状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
4	県・市遺児手当の支給	県・市の制度に伴い、実施した。遺児手当支給を遅滞なく行い、ひとり親家庭の負担軽減に努めた。 31年度実績(児童数延べ):20,046人					令和元年11月より児童扶養手当の制度移行を踏まえ、奇数月・2か月毎の支給へと変更した。	こども政策課
5	児童扶養手当の支給	国の制度に従い、実施した。 R1年度実績(児童数延べ):24,518人					H30年度と比較して実績値が増加しているが、これは国の制度移行によって令和元年11月より奇数月・2か月毎の支給となり、H31年度分として算出する支給回数が増えたことによる。	こども政策課
6	母子家庭等日常生活支援事業	広報等により制度の周知を図り、より多くのひとり親世帯が、有効に活用できるようにした。 30年度実績:ヘルパー派遣3世帯、延べ派遣時間101.5時間 R1年度実績:ヘルパー派遣3世帯、延べ派遣時間46	ヘルパー派遣件数 (例年)	3	ー	ひとり親家庭にヘルパーを派遣し、生活の安定を図った。		子育て世代包括支援センター
7	母子・父子相談	必要とする方に母子・父子相談の存在を知ってもらえるよう、広報等により周知を図った。 30年度実績:1,035件(母子相談)124件(父子相談) R1年度実績:902件(母子相談)146件(父子相談)	相談件数 (例年)	3	ー	研修を通じ職員の資質向上を図った。		子育て世代包括支援センター

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策4 児童虐待防止対策の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	家庭児童相談	家庭児童相談件数 <30年度> 412件(延べ件数) 141件(実件数) <R1年度> 467件(延べ件数) 120件(実件数)	相談件数 (例年)	3	一	愛知県家庭児童相談員連絡協議会の研修会に参加し、質の向上に努めた。また、関係機関とのネットワーク会議にも多数参加するなど、適切な関係機関に繋ぐことも含め、相談者の問題解決に努めた。		子育て世代包括支援センター
2	児童虐待防止のための早期発見・早期対応	要保護児童対策地域協議会の関係機関(こども政策課、保健センター、児童相談センター、学校教育課、福祉総務課、警察等)が持っている情報を共有し、連携を図り対応した。 R1年度要保護児童対策地域協議会実務者会議におけるケース件数:397件(実件数・30年度は414件)、内30年度との重複件数205件。R1年度措置入所者数48人、一時保護79人。	取組の実施 (例年)	3	一	小中学校、幼稚園などにマニュアルを配布し、児童虐待の疑いがあれば、こども政策課へ連絡してもらうよう周知した。		子育て世代包括支援センター
3	要保護家族のフォローケア事業	要保護児童対策地域協議会実務者会議を中心に関係機関の連携を図り、被虐待児童等のフォローケアに努めた。毎月1回要保護児童対策地域協議会実務者会議を開催し、虐待を受けた子ども・虐待した親・保護者のフォローケアに努めた。	取組の実施 (例年)	3	一	実務者会の他にも必要に応じて、個別のケース会議を開催し、各機関の役割分担を決めフォローケアに努めた。		子育て世代包括支援センター

こども・子育て会議での意見
・児童虐待防止のための早期発見・早期対応について、外国籍の方の相談件数について情報提供を望む。

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策5 障がい児施策の充実等

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	居宅介護事業	年間の利用者 実数17人	利用者数 (例年)	3	-	特になし。		障がい福祉課
2	発達に合わせた療育事業	年間の利用者 実数130名	利用者数 (例年)	3	-	年2回実施しているアンケートでは高い満足度を示している。		障がい福祉課
3	特別な支援を必要とする子どもへの支援	こどもこころの相談員による相談:198回 (有識者190回、医師8回) 特別支援教育相談員の配置 指導主事による相談 関係特別支援学校による相談	相談回数 (例年)	3	-	特別支援教育に関する相談について、早期の相談による就学支援及び医師、有識者による学校現場への派遣により適切な特別支援教育への支援を行った。	特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあるため、安全な学校生活が送れるよう支援体制を充実させる必要がある。	学校教育課
4	幼稚園・保育園・認定こども園・児童クラブにおける障がい児の受入れ推進	(保育園・認定こども園(保育認定部分)・第一幼稚園) 必要な園に障がい児加配を配置して、障がい児の特性に対応した保育を実施した。 対象園児:67人 (児童クラブ) 児童クラブ及び保護者の同意のもと、受入を実施。 対象児童 50人(長期休業のみ利用者含む)	受入数 (例年)	3	-	(保育園・認定こども園(保育認定部分)・第一幼稚園) 各園で需要に応じた人員を配置して実施している。 (児童クラブ) 本年度から専門的な見識を持つ指導員の方に巡回を依頼し、2つの児童クラブにてアドバイスをいただき、適切な配慮や指導を心掛けた。また医療機関に発達障がいと診断されていないが似た様子の児童もおり、今後も需要の増加が見込まれる。	(保育園・認定こども園(保育認定部分)・第一幼稚園) 保育士の確保が大きな課題。 (児童クラブ) 研修を行っているが、先天性疾患やペースメーカーの使用など、様々な障がい児に対する専門的な知識や経験を持った支援員の不足が課題。 今後、処遇改善による支援員不足解消、研修による障がい対応可能支援員の増員、医療知識を持つ支援員の採用などが必要。	幼児教育・保育課 こども政策課
		(私立幼稚園・認定こども園(教育時間認定部分)) 私立幼稚園7園、認定こども園2園で人員を配置し、特別支援教育を実施した。 対象園児:60人	受入数 (例年)	3	—	各園で需要に応じた人員を配置して実施している。	幼稚園教諭・保育教諭の確保が大きな課題。	
5	障害児通所支援	年間の利用者 実数557人	利用者数 (例年)	4	-	利用者は年々増加している。		障がい福祉課
6	障害児福祉手当・特別児童扶養手当の支給	障害児福祉手当 101人(3月末現在) 特別児童扶養手当 334人(3月末現在)						障がい福祉課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標3	保育サービス・幼児教育を充実します
---------	-------	-------------------

施策1 産後休暇及び育児休業後における教育・保育の円滑な利用

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価 指標 (対比視点)	実施 状況	需要 状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	子育て支援事業の情報提供 及び利用支援	マイナンバーカードを用いて、自宅にいながらインターネット上で現況届や保育施設の利用申請書の提出ができる子育てワンストップサービスを導入済 ホームページや、子育て支援ガイドブックの配布等、子育て支援事業の周知に向けた有効活用を図った。また、子育て世代包括支援センター開設に併せ、子育てアプリをリリースし、スマートフォンからでも簡単に情報が得られるようにした。	取組の 実施 (例年)	3	-			こども政策課 幼児教育・保育課
2	各種健康診査や事業等を通じた情報提供	親子(母子)健康手帳交付時、各種事業・教室の開催時において、教育・保育施設等の利用に関する情報提供を行った。(妊娠届出者数1,079人) 保健センターで行う乳幼児健康診査では、子育て世代包括支援センターや児童館に関する情報や保育園の園庭解放についての情報を提供している。 (4か月児健診受診者数962人、1歳6か月児健診受診者数1,063人、3歳児健診1,101人)	取組の 実施 (例年)	3	-		平成30年9月に子育て世代包括支援事業を開設し、母子保健型と基本型が一体となって利用者支援事業を実施。親子健康手帳交付時、各種事業教室の開催時において、教育・保育施設等の利用に関する情報提供を行っている。	子育て世代包括支援センター 幼児教育・保育課 保健センター

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標3	保育サービス・幼児教育を充実します
---------	-------	-------------------

施策2 安全・安心な保育環境の整備

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価 指標 (対比視点)	実施 状況	需要 状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	保育園の整備	H31.4月にじょうぶし保育園が開園した。 (受入枠160名分拡大) H31.4月に外山幼稚園がとやまこども園(幼保連携 型認定こども園)へ移行した。 (受入枠90名分拡大) R1.5月に小規模保育園こすもが開園した。 (受入枠19名分拡大)	整備の 実施 (例年)	3	-	今後は第2期小牧市子ども・子育て 支援事業計画に基づき、保育 園の適正配置について検討して いく。		幼児教育・ 保育課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標3	保育サービス・幼児教育を充実します
---------	-------	-------------------

施策3 多様な教育・保育ニーズに応える支援の推進

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	保育サービスの充実	一時保育、延長保育、休日保育などの保育サービスを実施した。 一時保育延べ利用者数:4,680人 延長保育実利用者数:257人 休日保育延べ利用者数:215人	利用者数 (見込) (例年)	3	ー	継続して実施していく。		幼児教育・保育課
2	教育・保育の質の向上	(保育園・小規模保育事業所・第一幼稚園) 保育士全体研修、年齢別研修などを実施し、保育の質の向上に努めた。 研修実施回数:54回	取組の実施 (例年)	3	ー	継続して実施していく。		幼児教育・保育課
		(私立幼稚園) 小牧市教育委員会、愛知県、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構、(公社)愛知県私立幼稚園連盟等が主催する各種研修会に積極的に参加した。	取組の実施 (例年)	3	ー	私立幼稚園では各園の教育方針や、特色ある教育に応じた各種研修にも参加しており、全体の参加回数は把握できていない。	公私・幼保・幼小連携に向けた研修への積極的な参加が望まれる。	
3	認定こども園化の支援	H31.4月に幼保連携型認定こども園として、とやまこども園が幼稚園から移行した。	取組の実施 (例年)	3	ー	必要に応じて、支援していく。	活用できる各種補助制度等の情報提供や事務手続きの指導など、県と連携しながら、支援を行っていく。	幼児教育・保育課
4	保育園民営化	公募を実施したが、事業者の選定には至らなかった。	取組の実施 (例年)	3	ー	応募事業者からの意見等を参考にしながら、募集要項等の見直しを行う。	今後は第2期小牧市子ども子育て支援事業計画に基づき、適切な時期に公募を実施する。	幼児教育・保育課
5	就学前施設と小中学校との連携の推進	幼年期教育連携推進会議を実施し、幼年期教育研修会を開催した。 研修参加者数:65人	研修参加者数 (例年)	3	ー	小中学校教員の参加が増えてきた。	子ども達の連続した学びを共通のものとし、幼稚園、保育園、小・中学校それぞれが取り組んでいることを理解し合うための研修内容を今後も検討していく。	幼児教育・保育課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標4	親子が健やかに育み合うことを支援します
---------	-------	---------------------

施策1

母子保健事業の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	親子健康手帳交付	1,079人の妊娠届出に対して親子健康手帳を交付した。保健師・助産師の専門職が全員に対して面接を実施し交付している。						子育て世代包括支援センター
2	自己肯定感の醸成	子どもの自己肯定感がどのように高められるかを分かりやすく説明した動画を配信し、乳幼児を持つ親とそれを支える地域の人々に伝えた。 また、市内の小中学校において、「小牧市生と性のカリキュラム＝小学校・中学校版＝」を推進した。(動画配信のPRチラシを乳幼児健診等で配布、生と性のカリキュラム小・中・高校生4,266人、出前講座113人、4か月児健診時健康教育962人)	参加者数 (例年)	3	－	生と性のカリキュラムは小・中・高校27校で実施した。出前講座は5団体で実施した。	ほぼ例年と同数の受講者数であるが、性的マイノリティやすべての年代の人の自己肯定感が高められることができるよう社会情勢に合わせたカリキュラムについて推進していく。	保健センター
3	妊婦健康診査事業	安心・安全な出産を迎えられるよう妊娠届出及び妊婦転入時に妊婦健康診査受診票(15枚/人)を交付した。対象人数:1,284人、受診票枚数:13,875枚	対象人数 健診回数 (見込)	3	－	経済的負担の軽減及び疾病の早期発見・早期対応を図り、安心・安全なお産につなげることができた。		子育て世代包括支援センター
4	乳児家庭全戸訪問事業	育児をスタートしたばかりの世帯を保健連絡員等が訪問し、親子の成長を見守るとともに、専門的及び継続的支援が必要な家庭に対し、保健センター事業へとつなげた。対象1,096人(うち外国人96人)中、920人(うち外国人74人)に訪問を実施。そのうち、継続支援につながったケース52人。	訪問件数 (見込)	2	－	地域での見守り・声掛けを目的に平成28年度より外国人の保護者にも、赤ちゃん訪問事業を実施。外国人への訪問も増えており、訪問の趣旨などを理解していただけるよう多言語によるチラシを作成した。訪問実施件数と継続支援につながったケース数は前年度より増加している。2年度は産科医療機関からの周知も依頼する予定。	子育て世代包括支援センター・産科医療機関との連携により早期に継続支援につながっているケースもあることから訪問数も増加した。	保健センター

1 施策の展開	基本目標4	親子が健やかに育み合うことを支援します
---------	-------	---------------------

施策1 母子保健事業の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
5	養育支援訪問事業	【専門的支援】 専門的支援が必要な家庭(実477件)に対して、延589件の訪問を実施した。 【育児・家事援助】 支援を必要としている家庭(実3件)に対して、延13時間支援を実施。	訪問件数 (見込)	2	—	【専門的支援】 専門的支援が必要な家庭に対して、複数回対応できるよう体制を整えた。 【育児・家事援助】 平成30年9月より、産前産後ヘルパー事業を実施。昨年度と同程度の利用である。	新型コロナウイルス感染蔓延防止対策のため、3月実施予定の専門的支援について、母からの申し出等により訪問を中止し電話相談で対応したり、訪問依頼そのものが減少したため、訪問件数が見込みより減少している。	子育て世代包括支援センター
6	保健師・栄養士・歯科衛生士による訪問	育児不安の軽減を図るために訪問し、必要な支援を実施した。(延べ559件:妊婦69件、乳児161件、幼児235件、母親他94件に対して訪問にて保健指導を実施)	訪問件数 (例年)	3	—	平成30年9月に子育て世代包括支援センターが開設され、妊娠前から継続的な支援が実施している。	訪問が必要な親子については、子育て世代包括支援センターと情報共有を密にして地区担当保健師が訪問しているが、より連携を深め切れ目のない支援を図る。	子育て世代包括支援センター、保健センター
7	育児相談	【市内児童館巡回育児相談】 市内7ヶ所の児童館において、子育て世代包括支援センターの保健師、助産師が巡回育児相談を実施した。(小牧南・大城児童館3回/年、それ以外の児童館4回/年) 相談件数:延544件/年 【母乳相談】 母乳育児等について相談支援が必要な者に対して、母乳相談を実施した。 相談件数:延127件/年 【アニバーサリー事業】 子育て世代包括支援センター及び市内7か所の児童館において、1歳のお誕生日の節目に育児相談等を実施。必要に応じて関係機関と連携した。 相談件数:765件/年(うち、継続支援:42件) 乳幼児発達相談・運動発達相談や育児相談、育児相談専用電話「こまねっと」等を通じて、育児に関する相談を行い、育児不安の軽減を図った。(発達相談258件、運動発達相談69件、電話相談156件)	相談件数 (例年)	3	—	平成30年9月に子育て世代包括支援センターが開設され、妊娠前から継続的な支援が実施されている。	新型コロナウイルス感染蔓延防止対策のため、3月実施予定の育児相談(小牧南児童館・大城児童館)を中止し、個別対応に切り替えて実施した。 母乳相談とアニバーサリー事業については、中止はしていないが、外出自粛により、3月の相談件数そのものが減少している。 発達相談、運動発達相談については、昨年度より増加しているが、電話相談については、子育て世代包括支援センターが開設されたことにより、相談件数が減少している。	子育て世代包括支援センター、保健センター

1 施策の展開	基本目標4	親子が健やかに育み合うことを支援します
---------	-------	---------------------

施策1

母子保健事業の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
9	母親歯科健康診査	母親の口腔内の状況を定期的に把握することで、歯科疾患の早期発見、早期予防を図り、子どもの健康への影響の予防に努めた。(母親歯科健診受診率94.6%)					引き続き、子どもの口腔内に限らず、母親の口腔内にも関心をもっていただけるよう、引き続き取り組む。新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月に実施予定の乳幼児健診については、中止した。	保健センター
10	パパママ教室・離乳食教室	パパママ教室を開催し、安心して妊娠・出産・育児にのぞめるよう支援するとともに、家族と一緒に子育てをする気持ちづくりの手助けをした。また、離乳食教室を開催し、各時期に応じた適切な離乳ができるよう指導・助言を行った。(パパママ教室:年間5回開催、107組参加うち夫の参加105人、離乳食ごっくん教室:239組、かみかみ教室:162組)	参加組数 (例年)	3	-	パパママ教室については、定員30組のところ、毎回20~25組程参加されている。離乳食教室については、会によってばらつきはあるが、毎回の参加者数は、初期については定員27人に対し8割程度、後期は定員21人に対し7割程度。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月は実施せず。また子育て世代包括支援センターや児童館で離乳食に関する相談もあることから教室についてSNSなど活用し周知し連携を図っていく。	保健センター
11	予防接種	適切な時期に予防接種ができるよう予診票を送付して支援に努めた。健診等で来所した際に接種歴を確認し、未接種者に対し指導と助言を行った。(BCG89.2%、麻しん風しん混合第1期98.2%、麻しん風しん混合第2期92.5%)						保健センター

こども・子育て会議での意見

・妊婦健康診査事業について、受診票を配布した対象者の受診率を把握する方法を検討願いたい。

1 施策の展開	基本目標4	親子が健やかに育み合うことを支援します
---------	-------	---------------------

施策2

小児医療の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	R1年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (R1意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	休日急病診療所(小児医療科)の充実	休日急病診療所での小児医療の継続に努めるとともに市内小児医療の情報提供と休日急病診療所での市内医療の周知に努めた。	取組の実施 (例年)	3	ー	休日急病診療所での小児医療に関する問題等意見は寄せられていない。引き続き小児医療の継続に努める。		保健センター

こども・子育て会議での意見